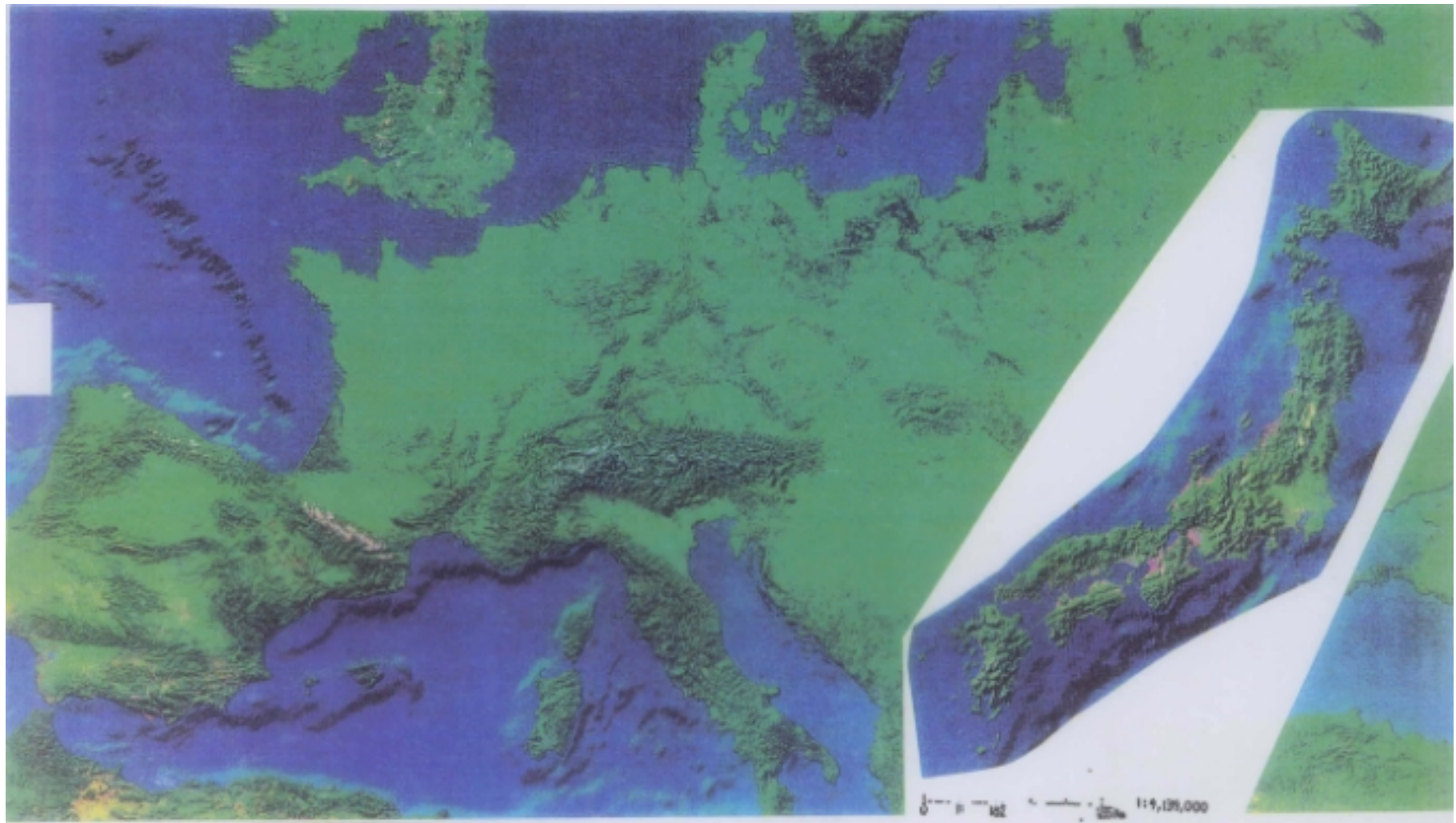


日本とヨーロッパの地形の違い



▲ヨーロッパと日本の衛星画像を同スケールで並べたもの。

砂防部資料より

脆弱な日本列島

～複雑な地質、多くの断層そして多くの火山～

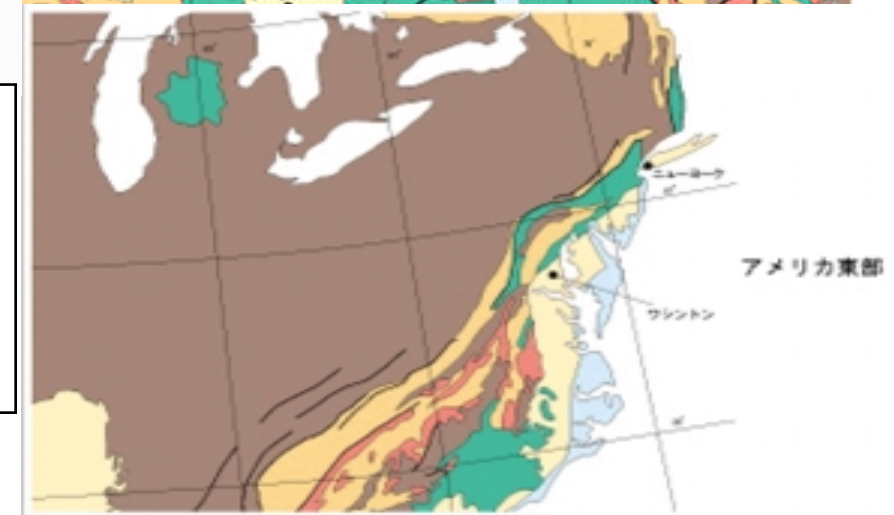
日本列島の地質は、単調で安定しているヨーロッパ・北アメリカに比べ、複雑に分布し、多くの断層や火山を抱えている。



日本列島の地質は、赤色系統の花崗岩をはじめ、火山岩類および堆積岩類がモザイク模様をなして複雑に分布し、多くの断層や活火山が存在する。これに対して欧米の地質は、各地質の1ユニットが広く分布し、断層が少なく地質構造が単調で、安定した大陸地塊を形成している。

同じ高密度な経済活動の中心地域でありながら、西ヨーロッパ・北アメリカ東部の地形・地質は安定しているが、日本はとて不安定であるという大きな相違点が存在している。

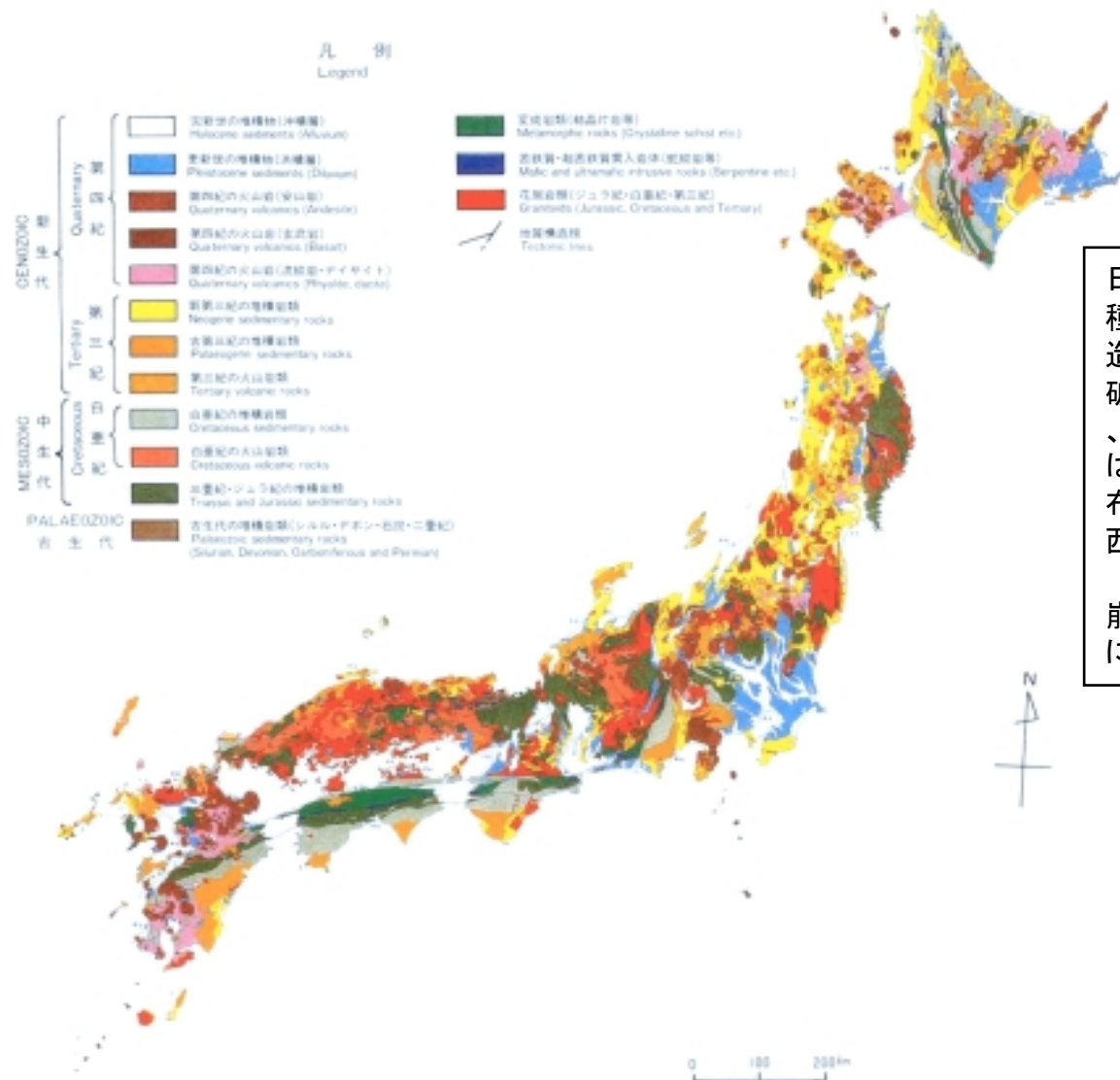
出典:「日本列島の地形と地質環境 豊かで安全な国土のマネジメントのために」 (社)全国地質調査業協会連合会



脆弱な日本列島

～複雑な地質、多くの断層そして多くの火山～

日本の地質図



日本の地質は、分布が複雑で多くの種類がみられます。また古くから構造変形を受けて地層が褶曲したり、破碎されたりしています。このうち、地すべりが発生しやすい第三紀層は主に東北・北陸及び北九州に分布し、破碎帯を伴う変成岩は中部～西南日本に多く分布しています。

また、非常に風化しやすく崩壊、崖崩れが多い花崗岩地帯が西南日本に広く分布しています。

火山の国

～日本を取り巻く多くの活火山～



活火山とは……気象庁では「およそ2000年以内に噴火した火山」、「現在噴気活動が活発な火山」を活火山と呼んでいます。

The definition of an active volcano is...
The Meteorological Agency classifies an active volcano as "a volcano which has erupted within the past 2,000 years and presently has a large amount of gas emission activity."

日本列島には86の活火山があり、全世界の約1割が集中。このうち20火山が活動の活発な「常時観測火山」。

活火山とは

気象庁では「およそ2000年以内に噴火した火山」、「現在噴気活動が活発な火山」を活火山と呼んでいる。

世界には約800の活火山があるといわれている。

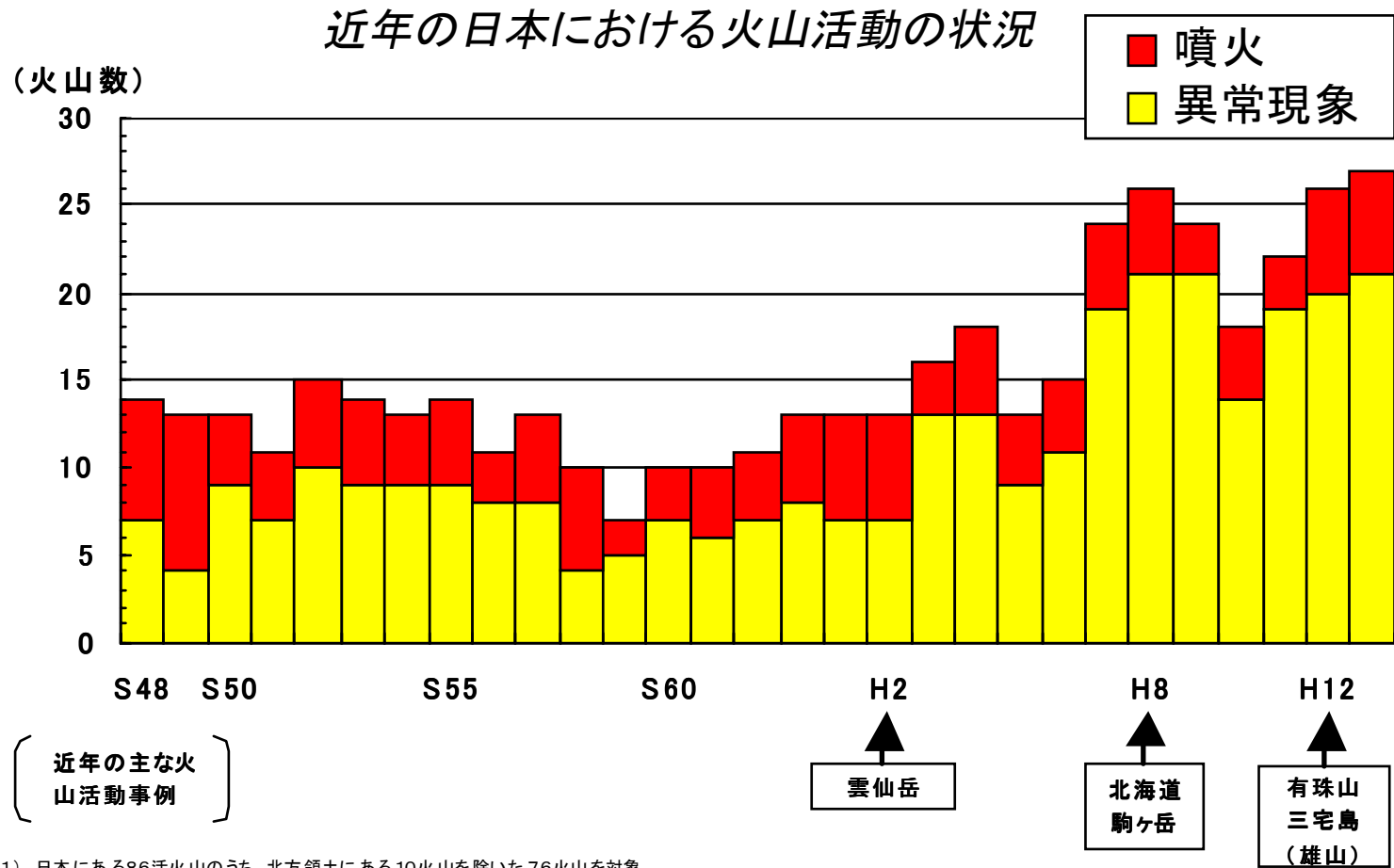


世界の約10%の活火山が日本にある！

出典 内閣府防災部門のホームページより
<http://www.bousai.go.jp/>

火山の国

～止まない火山活動～

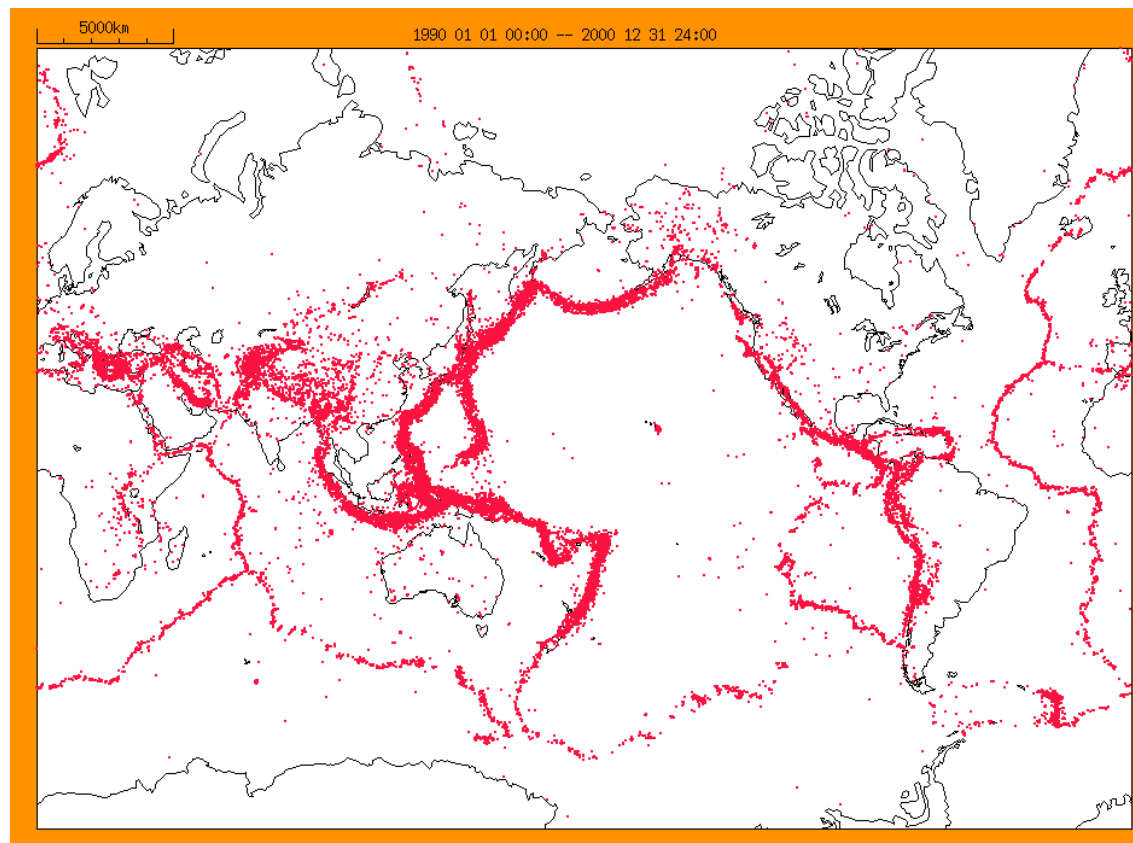


注1) 日本にある86活火山のうち、北方領土にある10火山を除いた76火山を対象
 注2) 「異常現象」とは火山性地震や火山性微動等火山観測データに異常があったもの

地震の国

～日本を襲う地震～

日本列島では、地震が頻発して発生。1998年～2000年までの地震の発生状況をみると、地震で日本列島が覆われている。



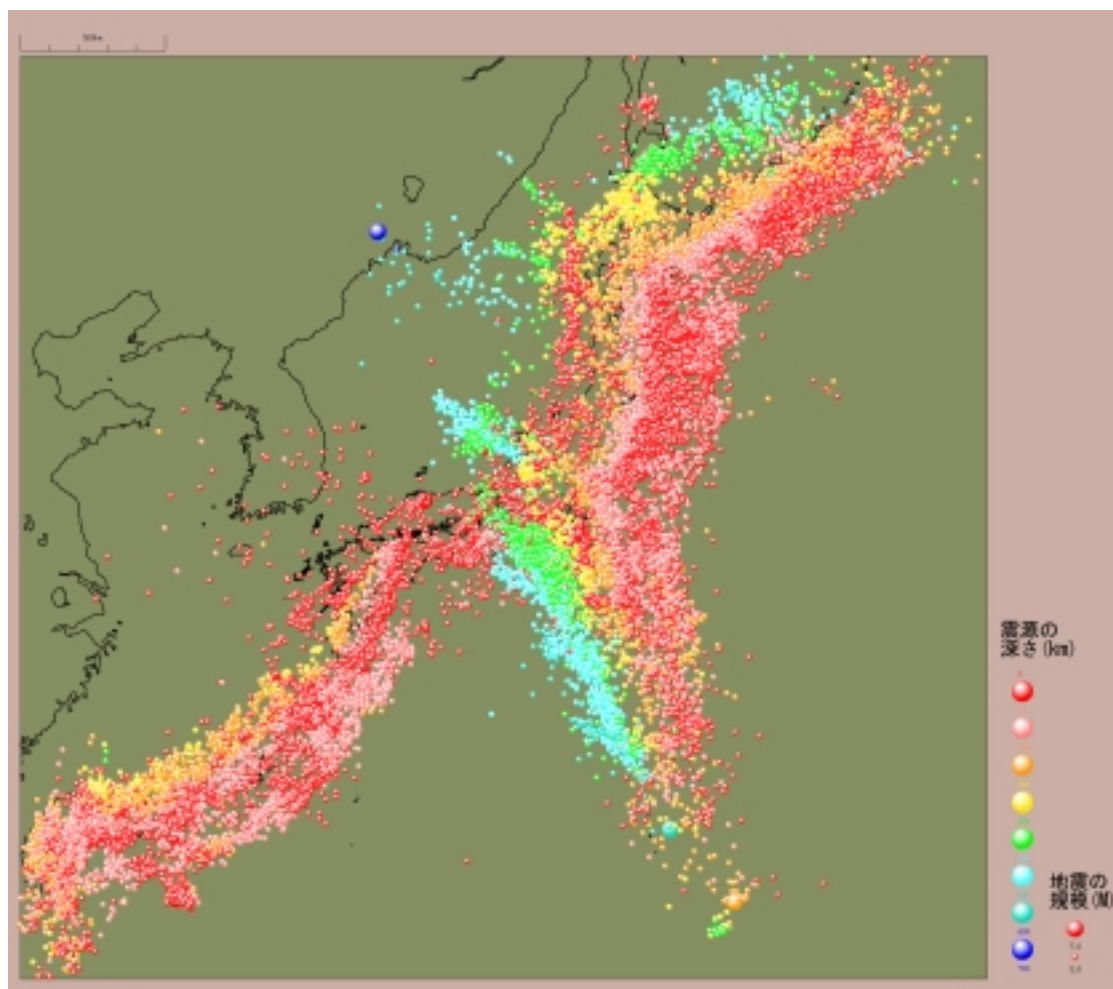
1990年から2000年までの世界の地震の震央分布、マグニチュード4.0以上、深さ50kmより浅い地震

出典: 気象庁ホームページ
<http://www.kishou.go.jp/know/whitep/2-1.html>

地震の国

～日本を襲う地震～

最近の日本の主な地震活動



1998年～2000年、マグニチュード3.0以上の地震の震央分布

出典：気象庁編集「気象ガイドブック」2002年版

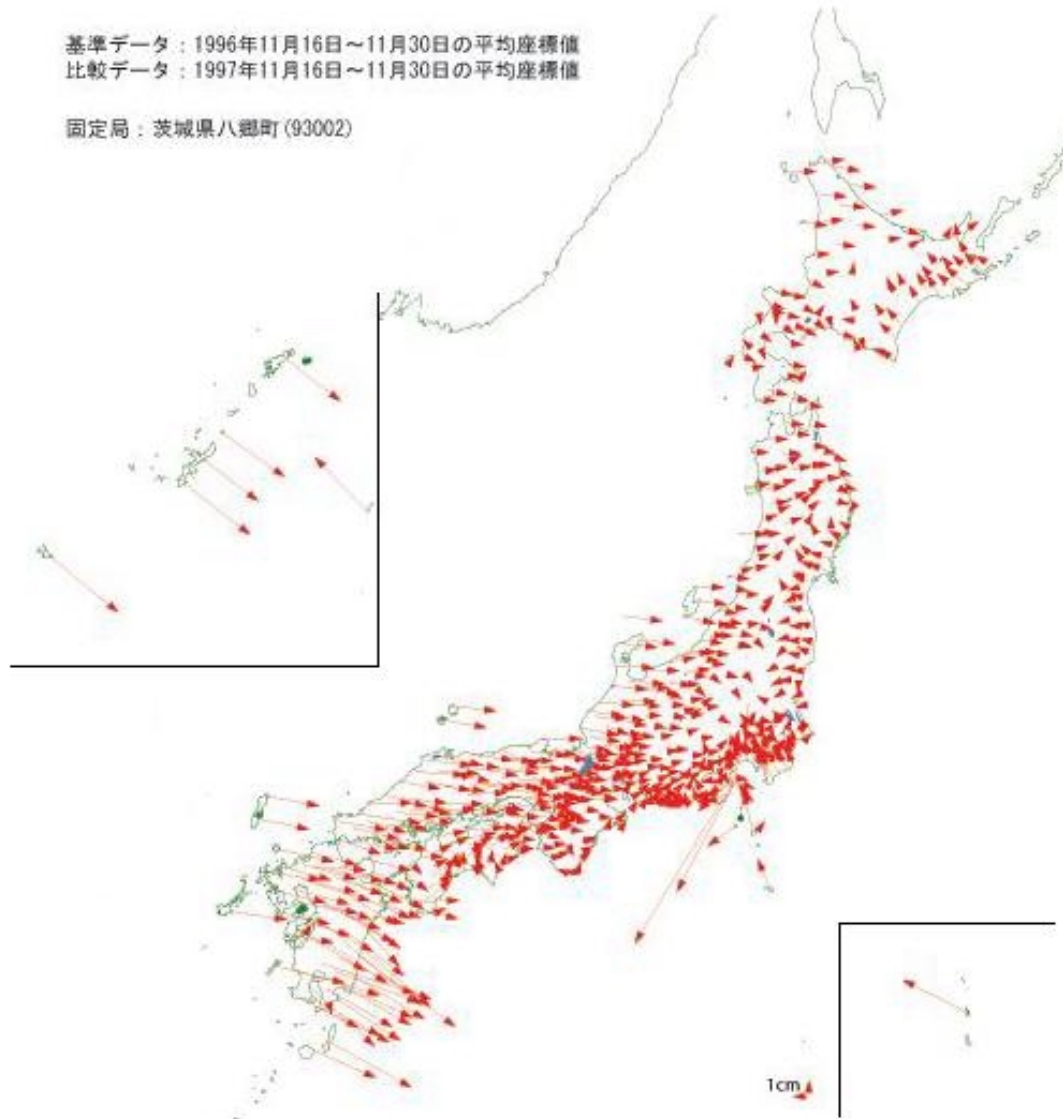
地震の国

～動く日本～

電子基準点で捉えた日本の地殻変動

基準データ：1996年11月16日～11月30日の平均座標値
比較データ：1997年11月16日～11月30日の平均座標値

固定局：茨城県八郷町(93002)

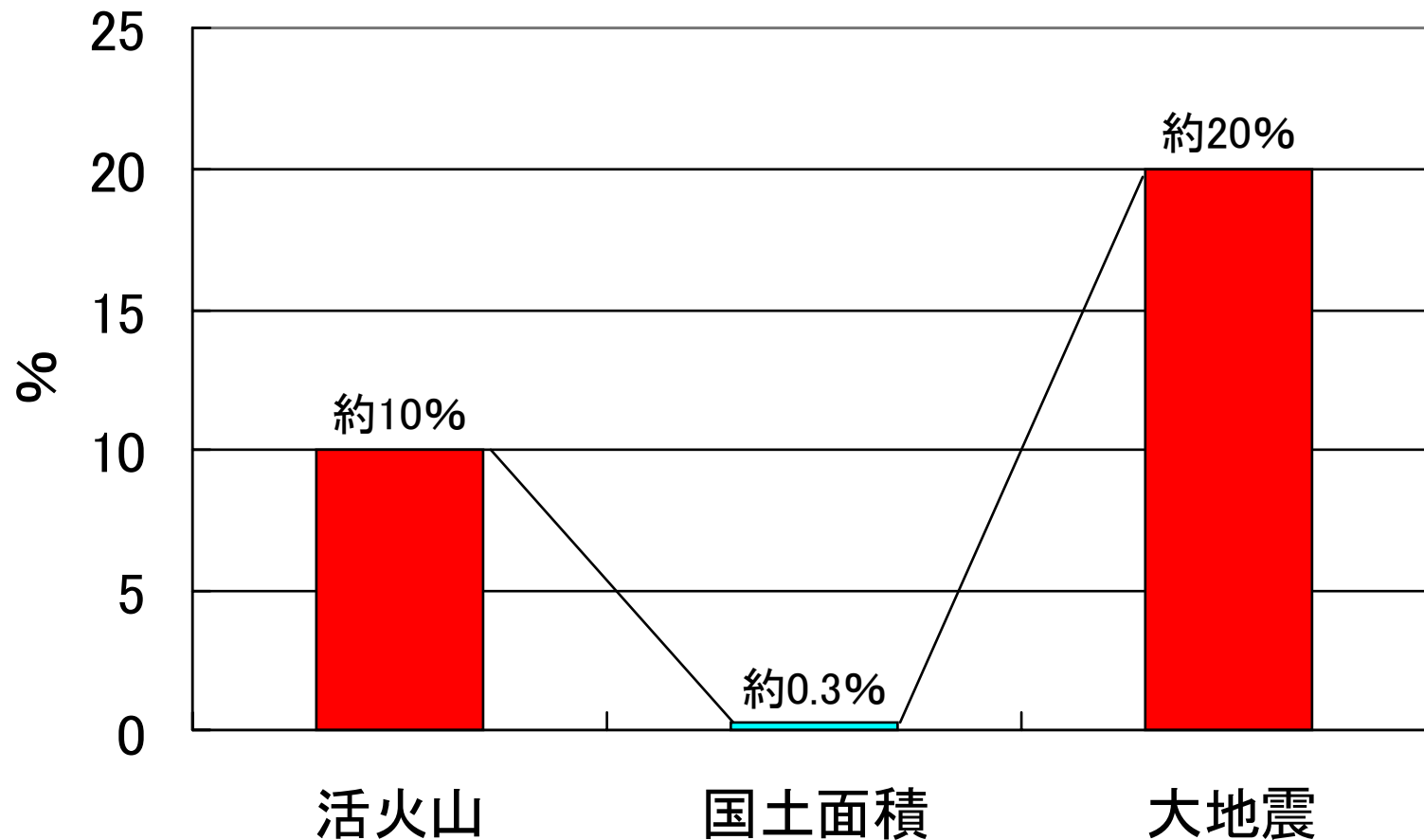


プレート運動により西南日本が東進し、本州中央部の糸魚川－静岡構造線付近で衝突している様子がわかる。

なお、伊豆及び九州の大きな変動はこの期間に起きた地震による変動である。

出典：国土地理院資料より

世界における日本国土と活火山・大地震



※国土面積は、南極大陸を除き、地球上の陸地面積に対するもの。(理科年表より)

※世界の活火山約800に対して、日本の活火山数は86。(気象庁)

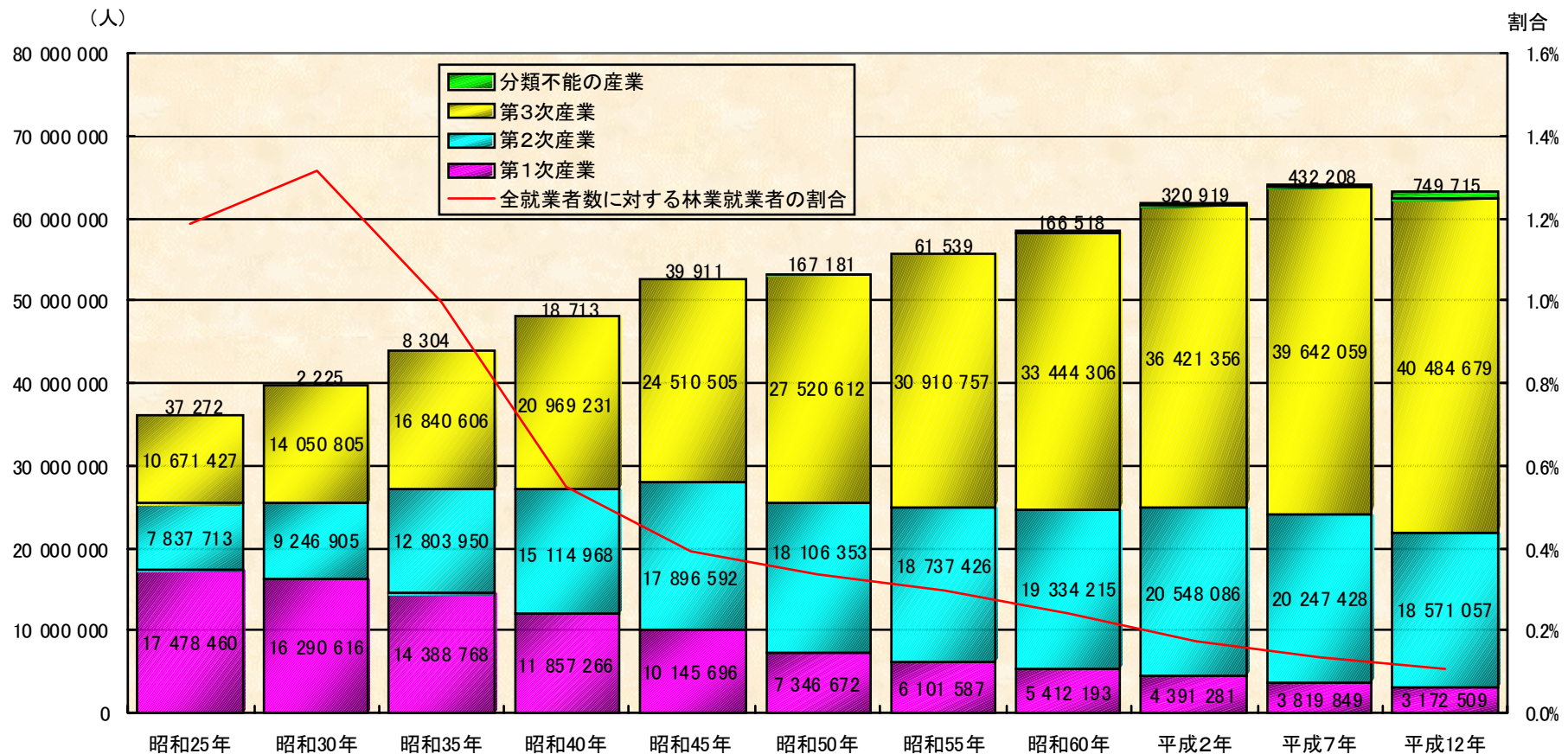
※大地震は20世紀(1901～1994年)におけるマグニチュード8.0以上のものとした。

世界計は51回。うち日本計10回(地震の辞典(朝倉書店)より)

産業構造の変化

～第1次から第3次へ～

昭和25年以降の産業別就業者数についてみると、年を追うごとに第3次産業の人数が増加している一方、第1次産業は大幅に減少している。全就業者数に対する林業の就業者の割合も昭和30年の約1.3%をピークに年々減少し、平成12年には約0.1%まで落ち込んでいる。



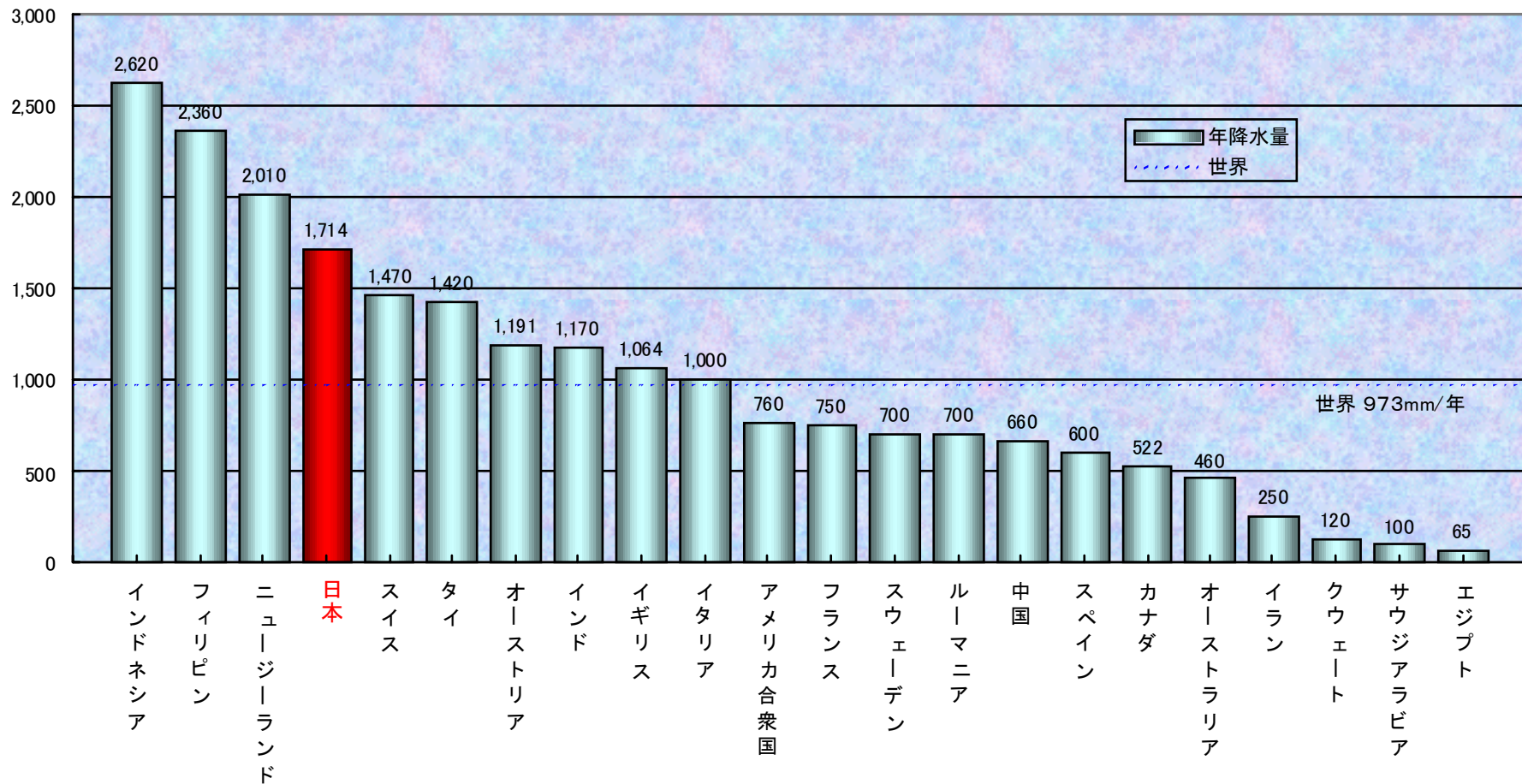
資料:総務省ホームページ「国勢調査結果の時系列データ」及び「平成12年国勢調査結果」に基づいて作成。

世界有数である多雨の国

～多くの降水量、変動が激しくなる気象～

年平均降水量は世界平均の973mmに比べ、日本は約2倍の1,714mmと多雨。
年降水量を経年的にみると、年々降水量の変動が激しさを増している。

降水量(mm/年)

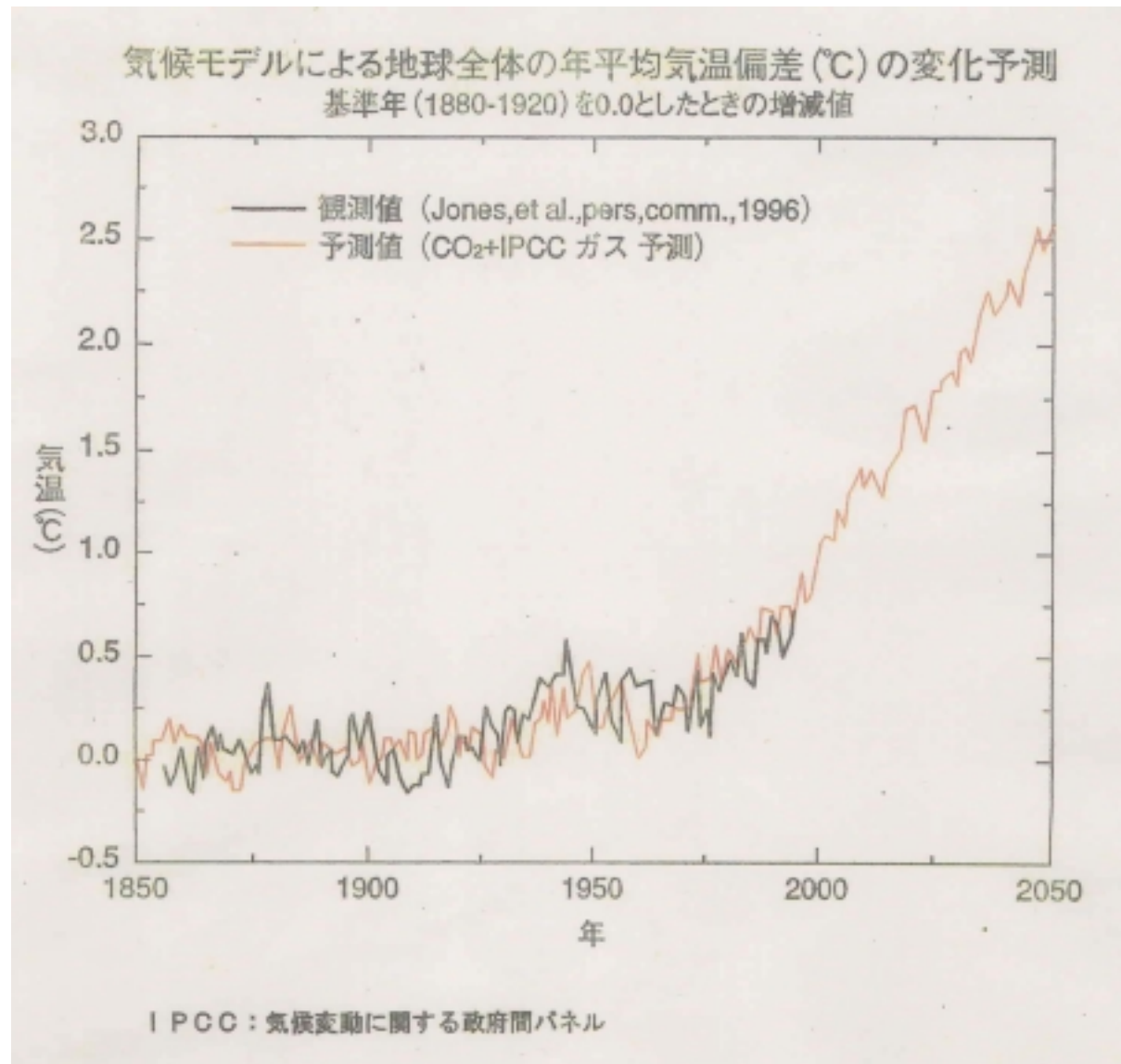


注:日本の降水量は、昭和41年～平成7年の平均値である。世界及び各国の降水量は1997年開催の国連水会議における資料による。

資料:河川局とりまとめ

世界有数である多雨の国

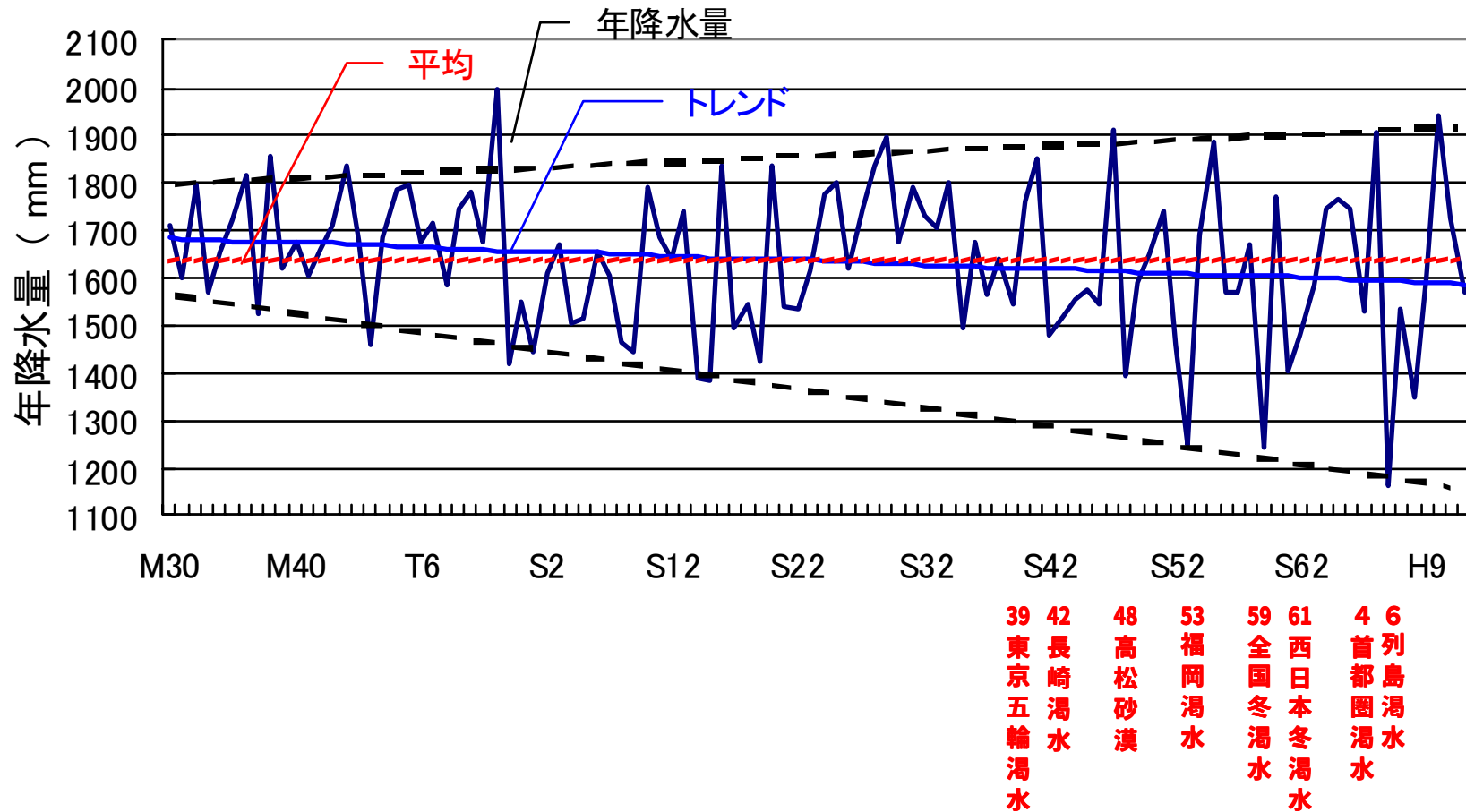
～多くの降水量、変動が激しくなる気象～



世界有数である多雨の国

～多くの降水量、変動が激しくなる気象～

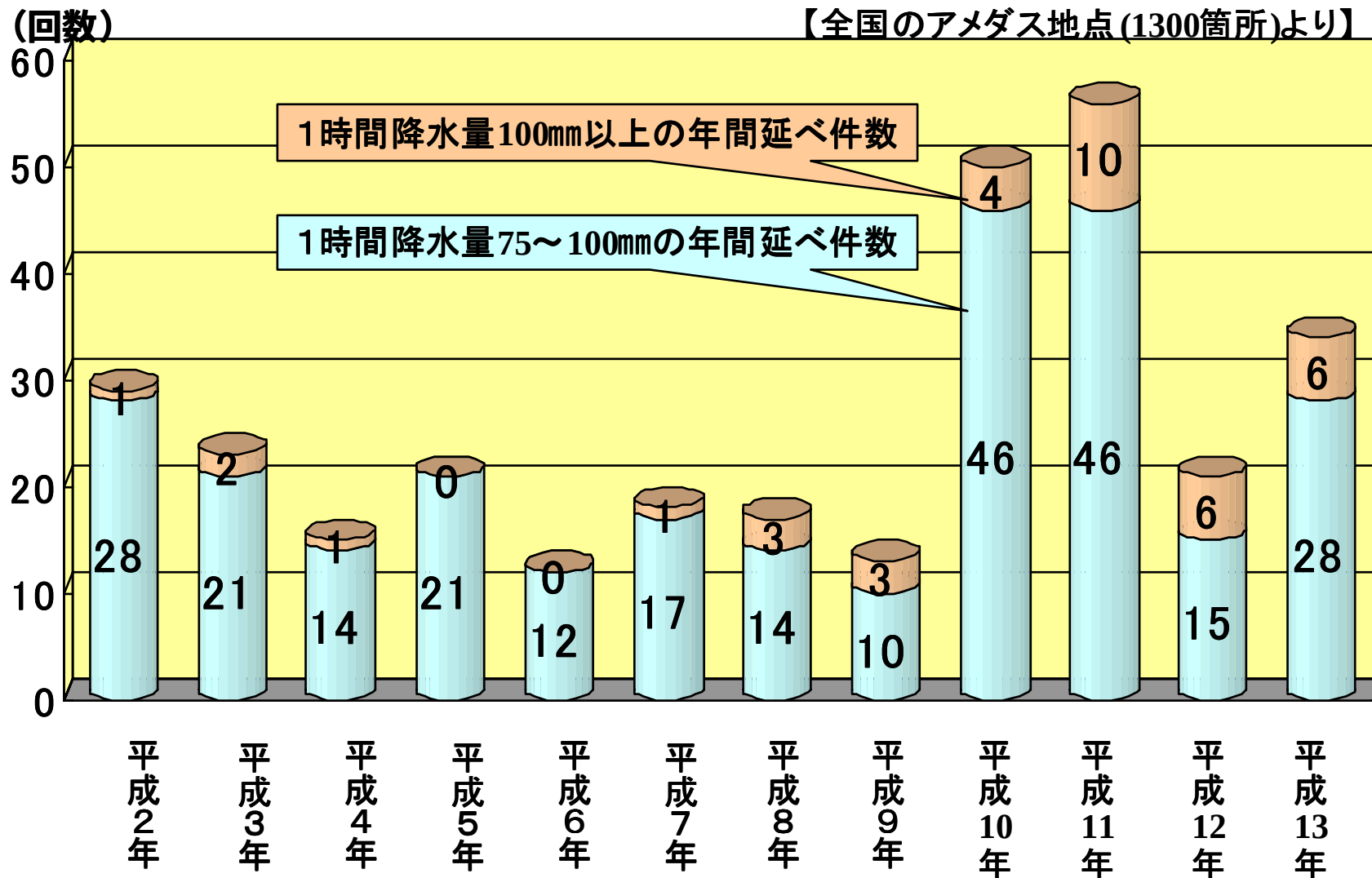
日本の年降水量の経年変化



世界有数である多雨の国

～多くの降水量、変動が激しくなる気象～

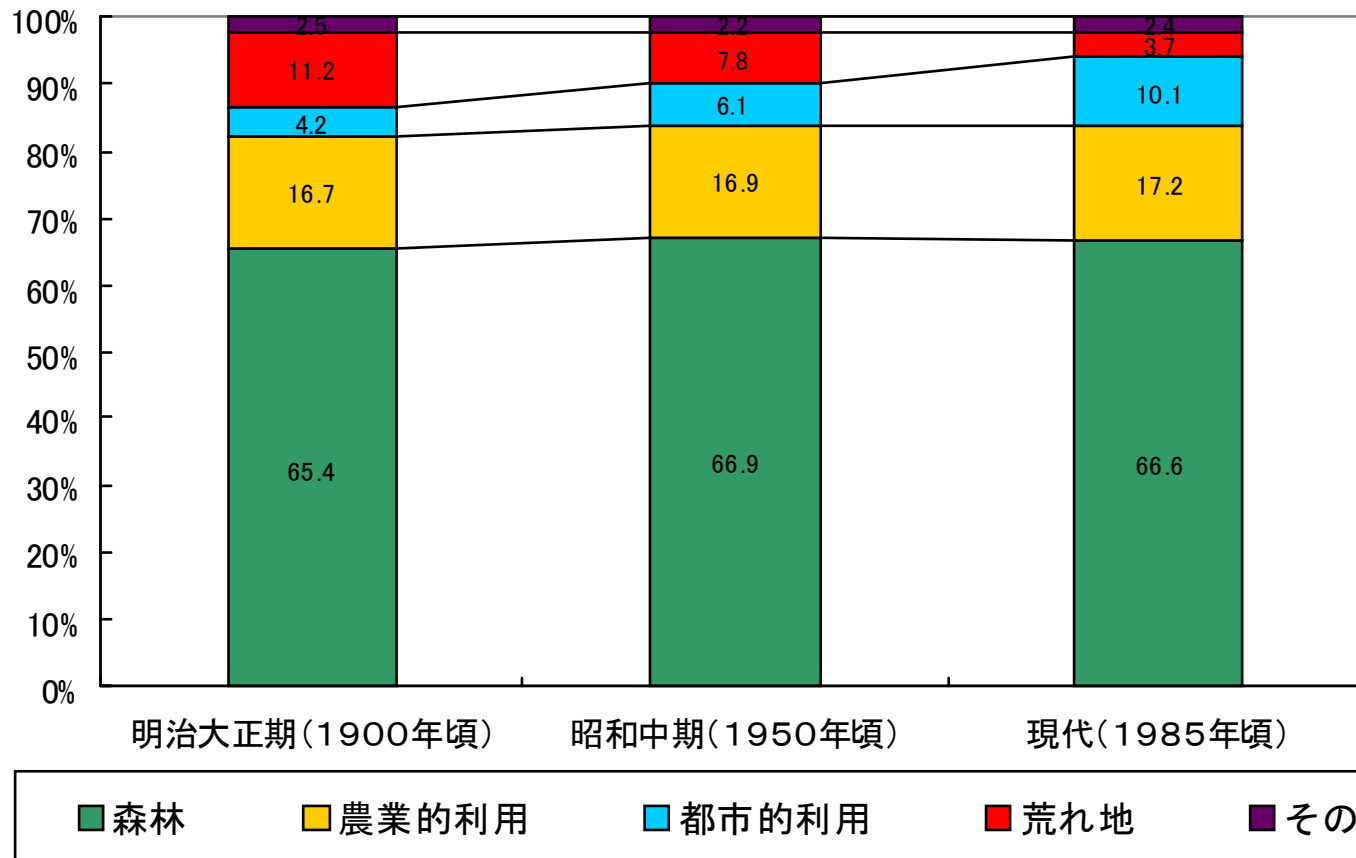
1時間降水量の年間延べ件数



森林の国

国土利用の変化

◆ 森林面積は大きく変化していない

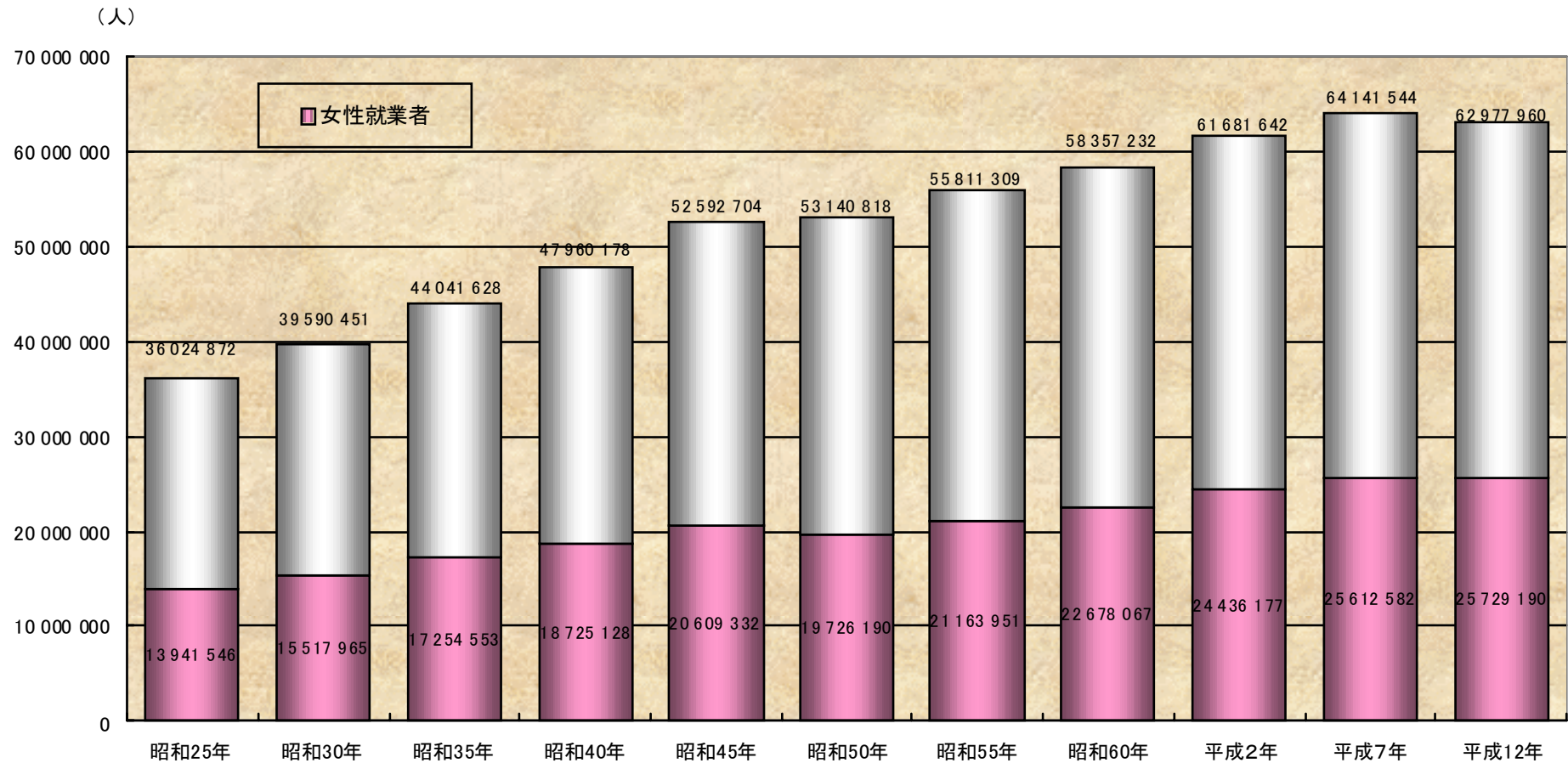


出典: アトラス 日本列島の環境変化

産業構造の変化

～女性就業者数の増加～

全就業者数に対する女性就業者数



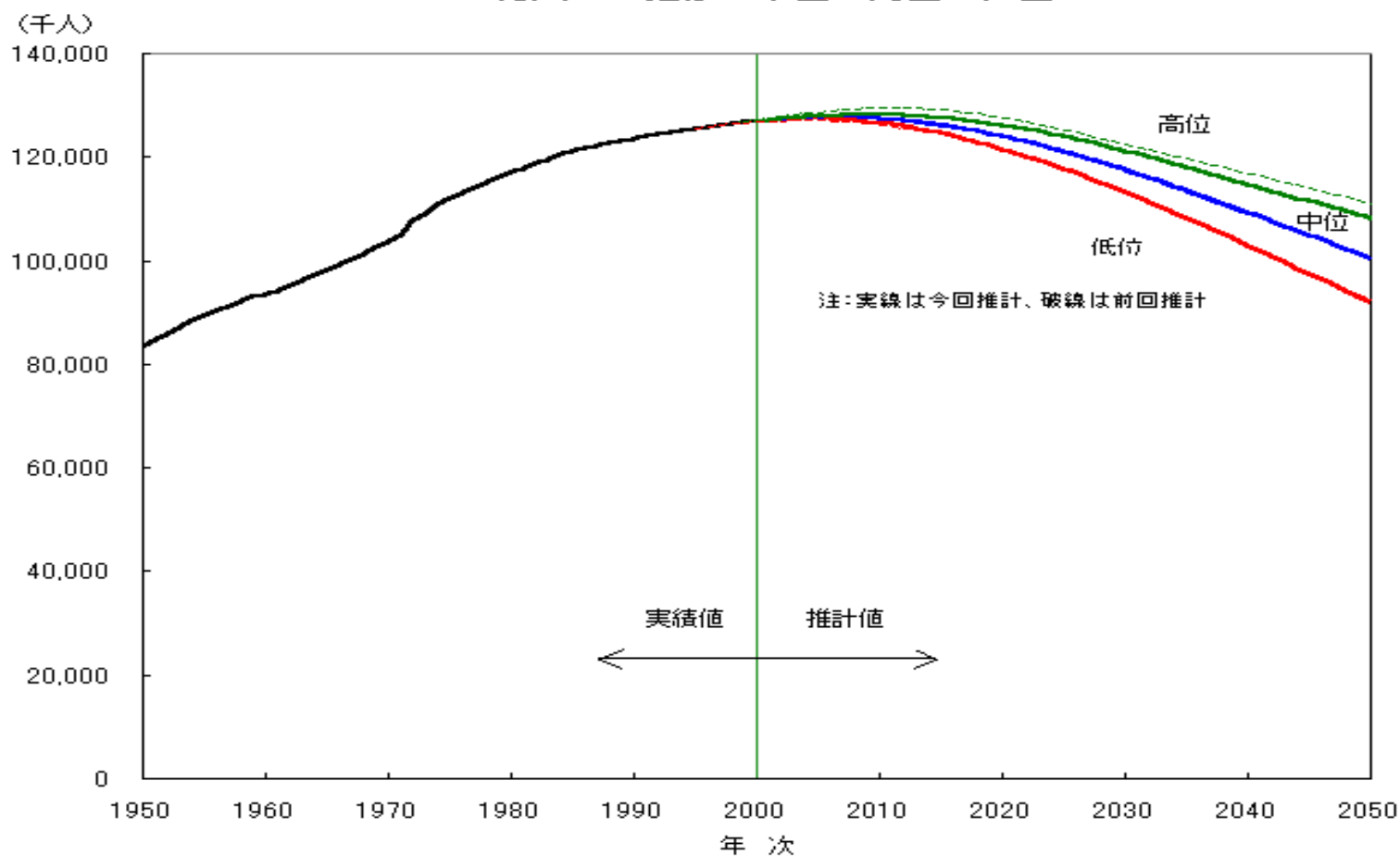
資料: 総務省ホームページ「国勢調査結果の時系列データ」及び「平成12年国勢調査結果」に基づいて作成。

人口の減少

～人口減少と高齢化社会の到来～

日本の人口は、2006年頃をピークに減少。高齢人口が増加する一方で、生産年齢人口、年少人口は減少傾向に。

総人口の推移：中位・高位・低位

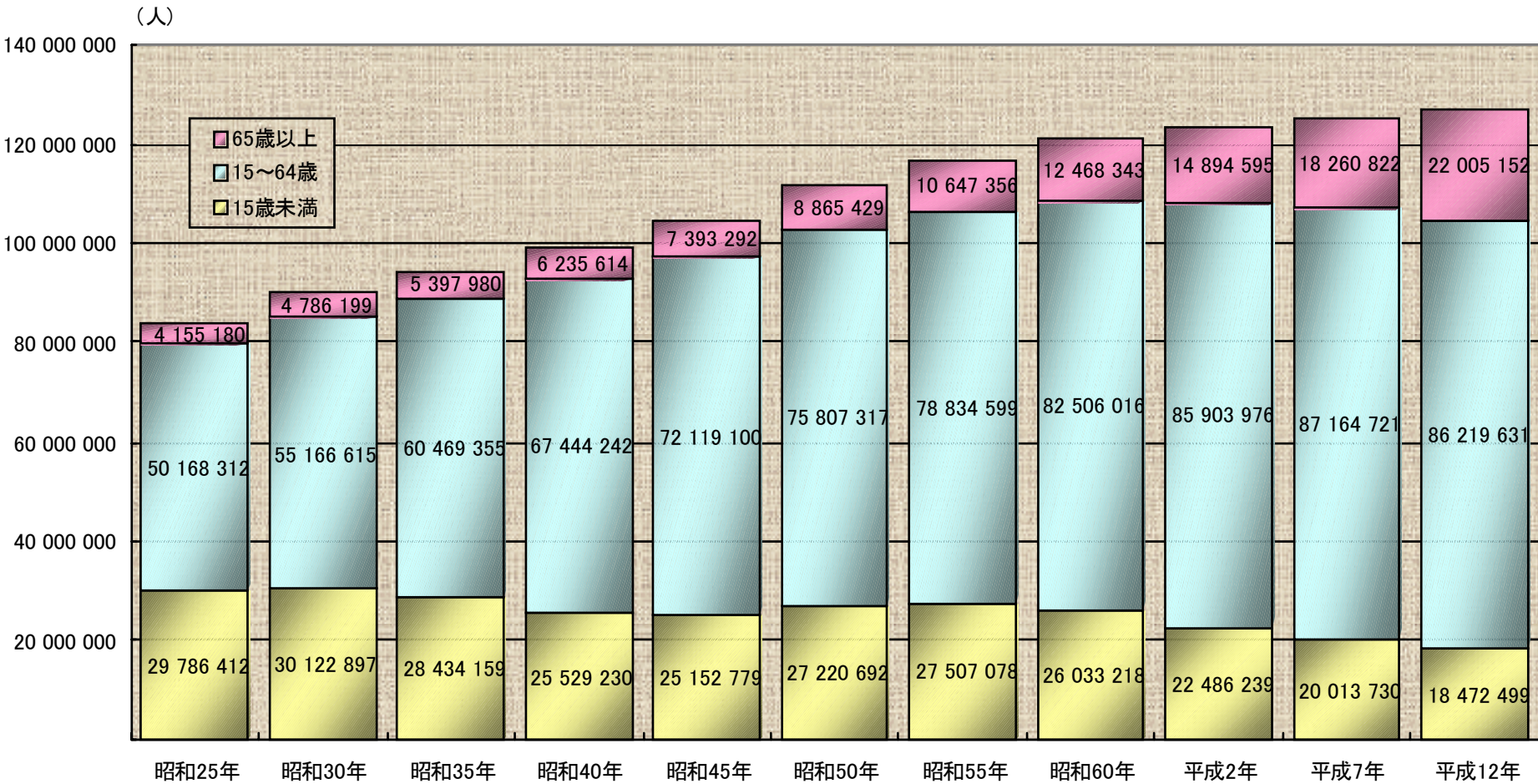


出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

人口の減少

～人口減少と高齢化社会の到来～

日本の総人口(年齢別)

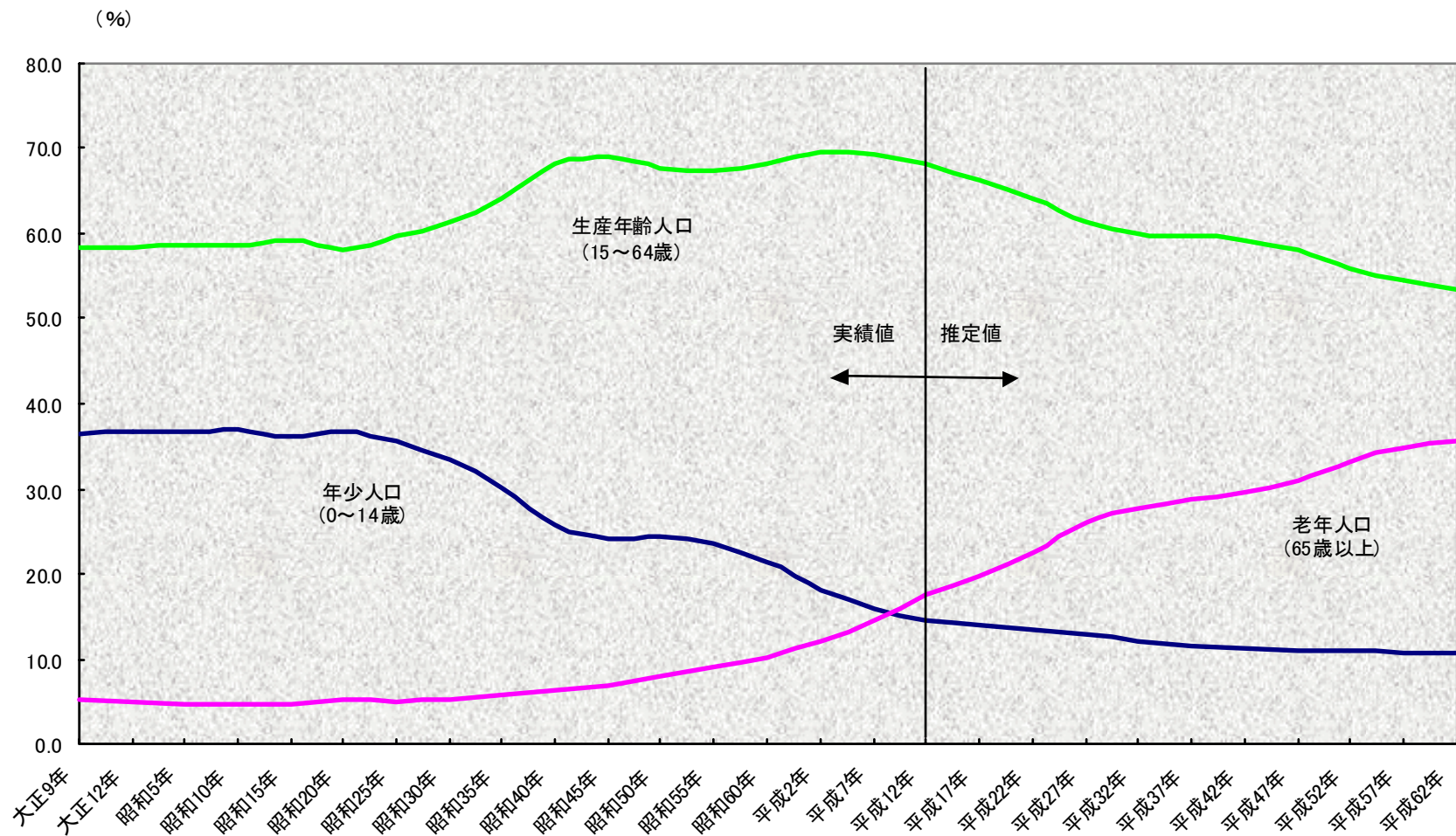


資料：総務省ホームページ「国勢調査結果の時系列データ」及び「平成12年国勢調査結果」に基づいて作成。

人口の減少

～人口減少と高齢化社会の到来～

年齢3区分別人口割合の推移

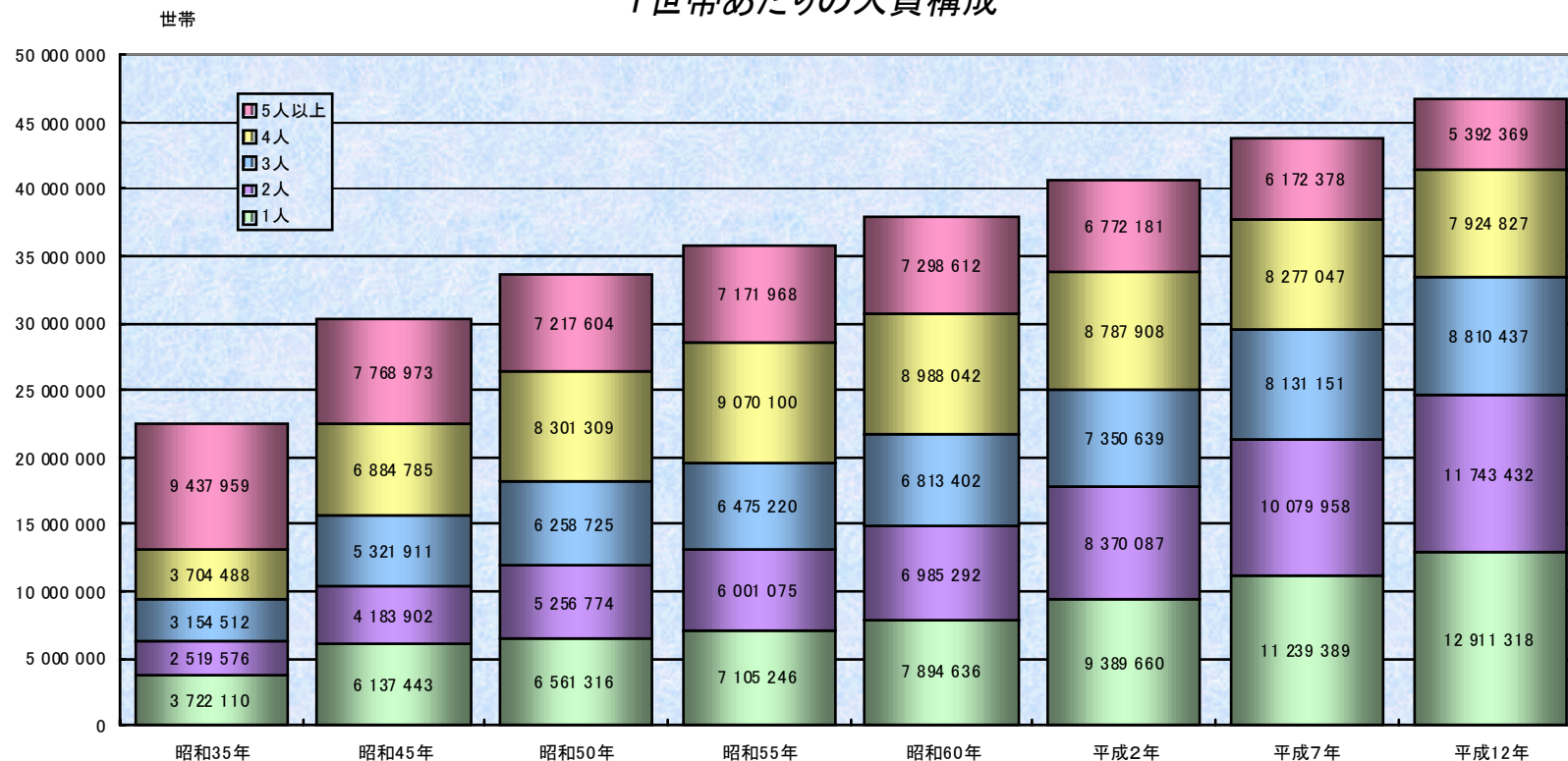


資料:実績値においては、総務省ホームページ「国勢調査結果の時系列データ」及び「平成12年国勢調査結果」に基づいて作成。
推定値においては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成14年1月)」に基づいて作成。

世帯数の構成の変化

世帯数全体は増加し、1世帯あたりの人員は1人、2人の世帯の割合が増加し、5人以上の人員の世帯が減少。1世帯あたりの人員は、年々減少しており、平成12年には2.67人となっている。一方、高齢者のみの世帯数の全体に占める割合は、増加の一途をたどり、平成12年には約14%を超えている。

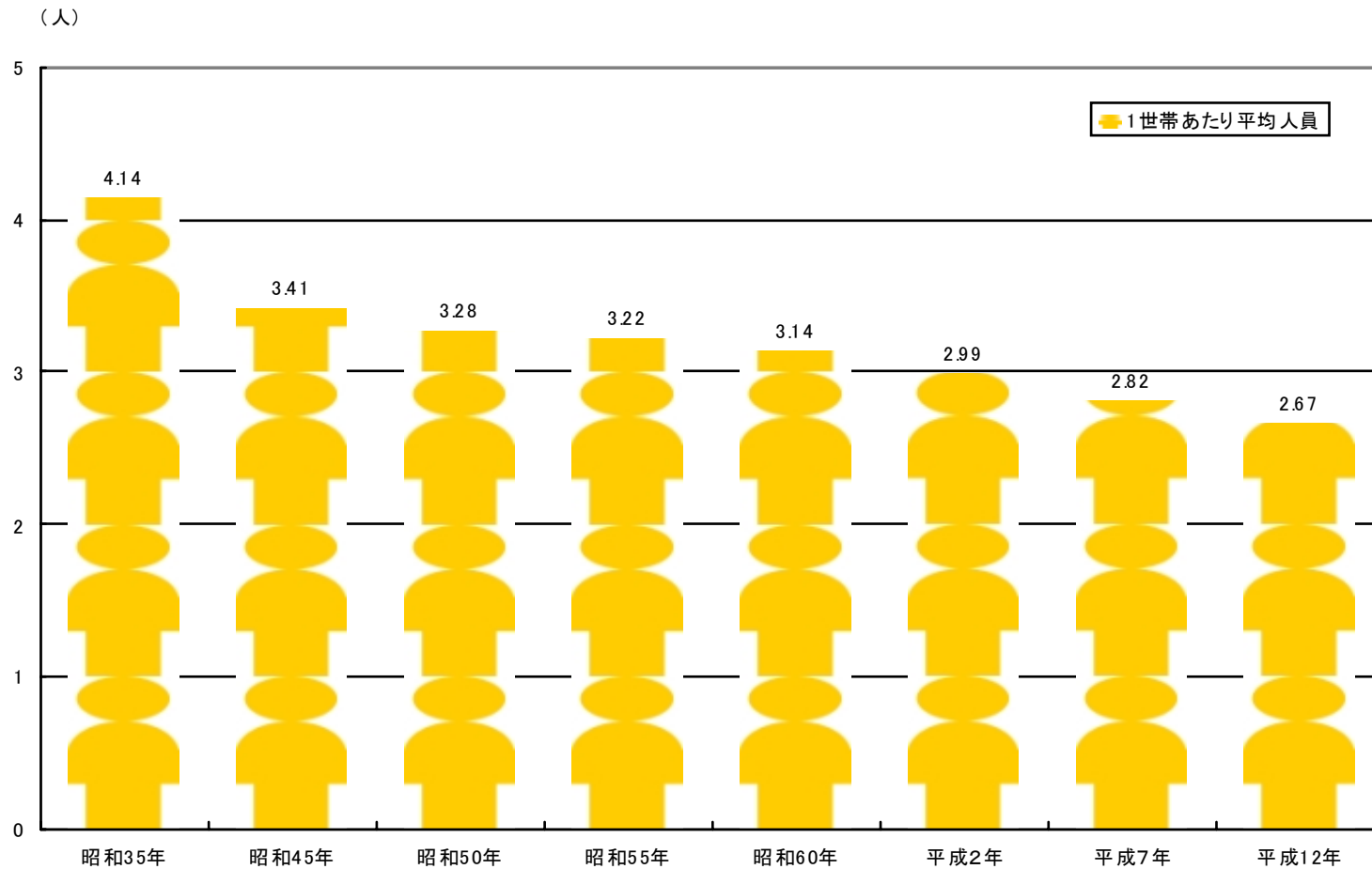
1世帯あたりの人員構成



資料：総務省ホームページ「国勢調査結果の時系列データ」及び「平成12年国勢調査結果」に基づいて作成。

世帯数の構成の変化

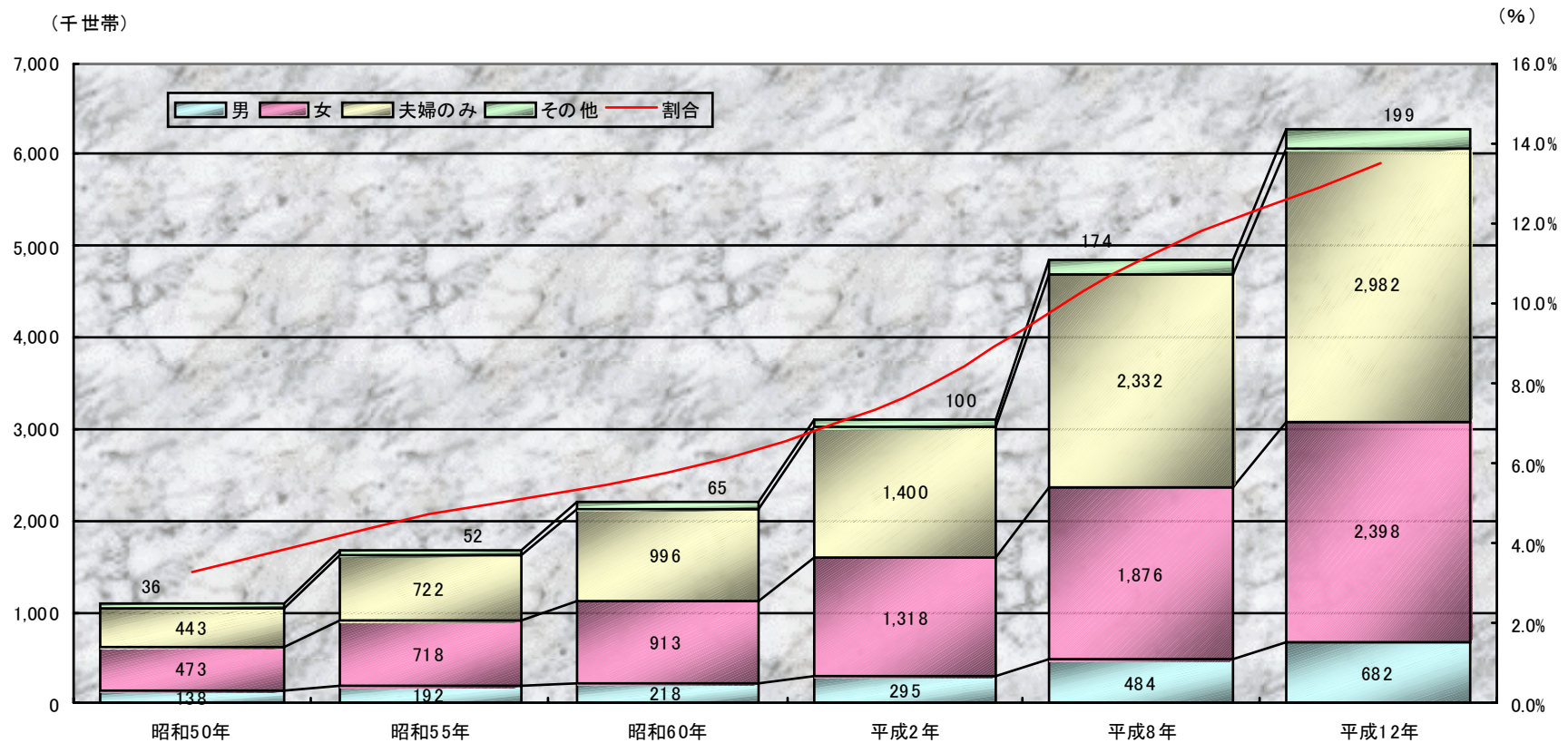
1世帯あたり平均人員



資料: 総務省ホームページ「国勢調査結果の時系列データ」及び「平成12年国勢調査結果」に基づいて作成。

世帯数の構成の変化

高齢者のみの世帯数の推移



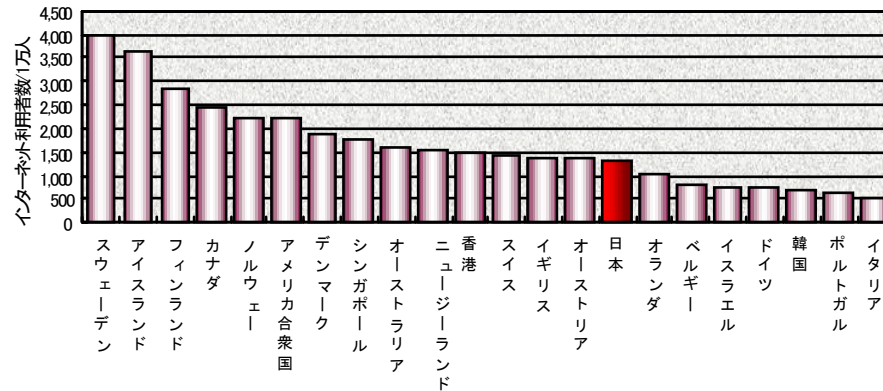
注:「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

「割合」とは、全世帯数に対しての高齢者世帯数の割合を示す。

資料: 厚生労働省ホームページ「平成12年国民生活基礎調査の概況」に基づいて作成。

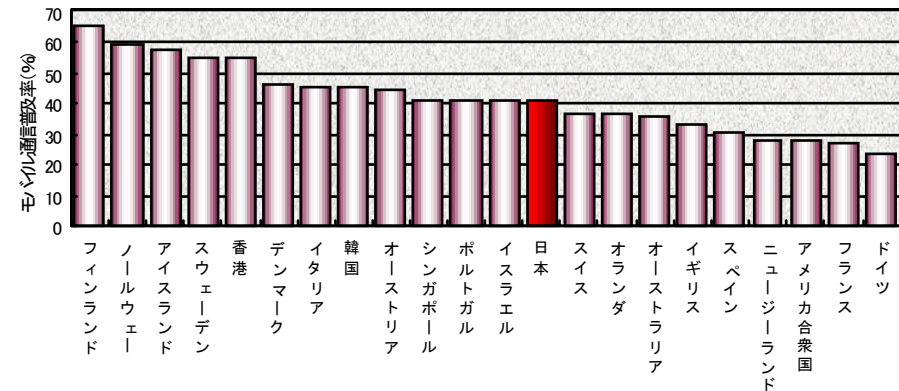
IT化の進展

世界のインターネット利用者数

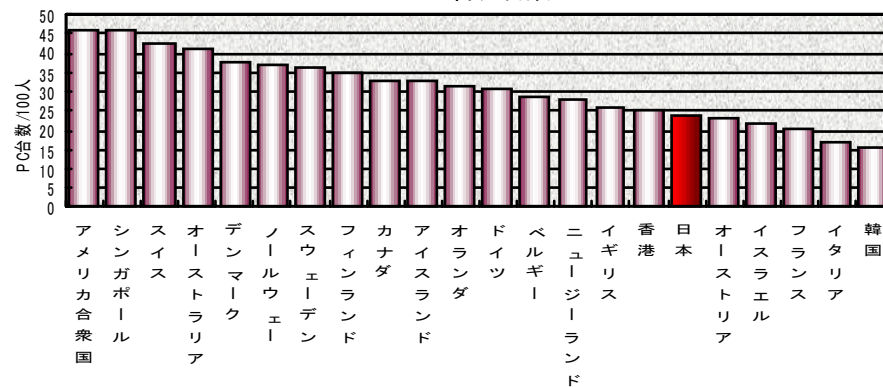


日本における情報化は、世界各国と比較すると比較的進展している状況。

モバイル通信普及率



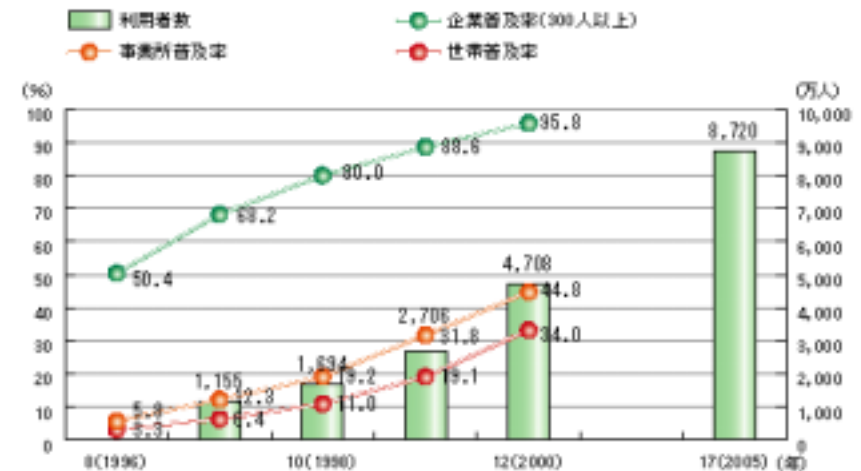
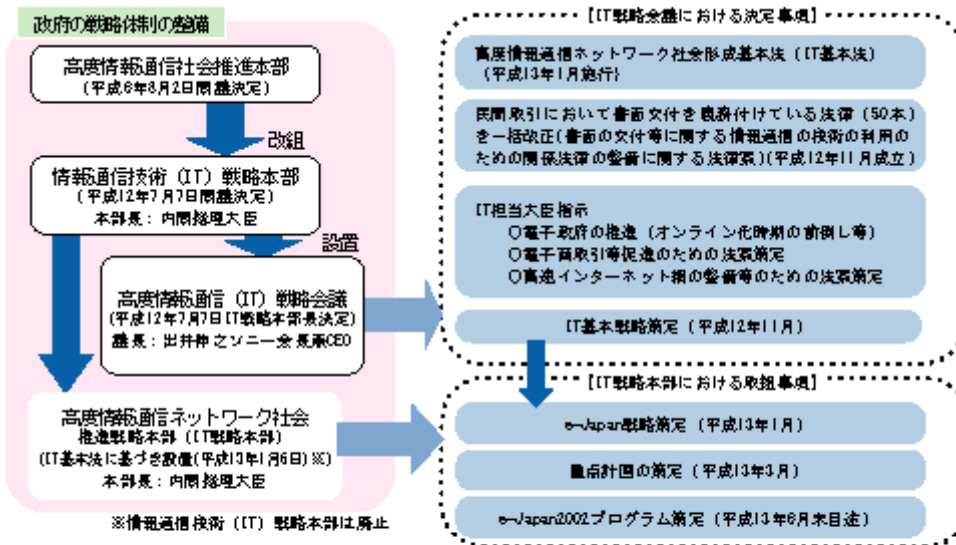
パソコン普及台数



出典:「平成12年版 通信白書」

IT化の進展

IT革命の推進



※1 事業所は全国の(郵便業及び通信業を除く。)従業員数5人以上の事業所。
 ※2 「企業普及率(300人以上)」は全国の(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)従業員数300人以上の企業。
 「生活の情報化調査」、「通信利用動向調査」(総務省)より作成

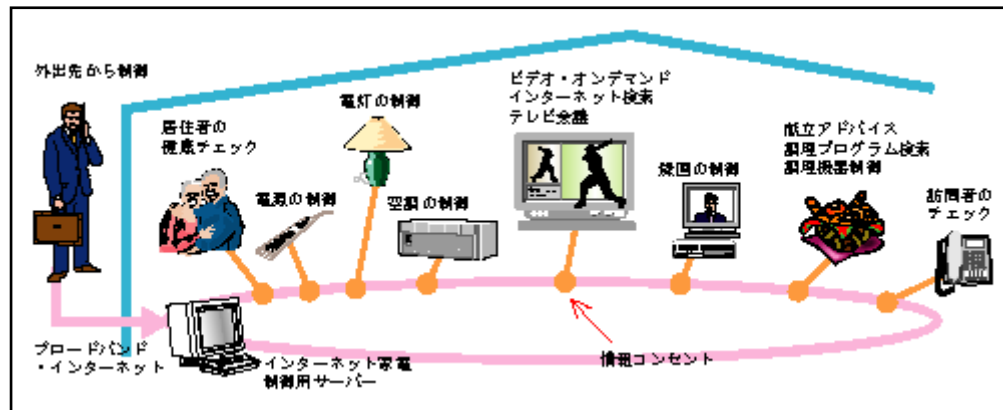
日本のインターネット普及状況

IT革命に向けた政府戦略体制

出典: 総務省「通信白書」平成13年度版

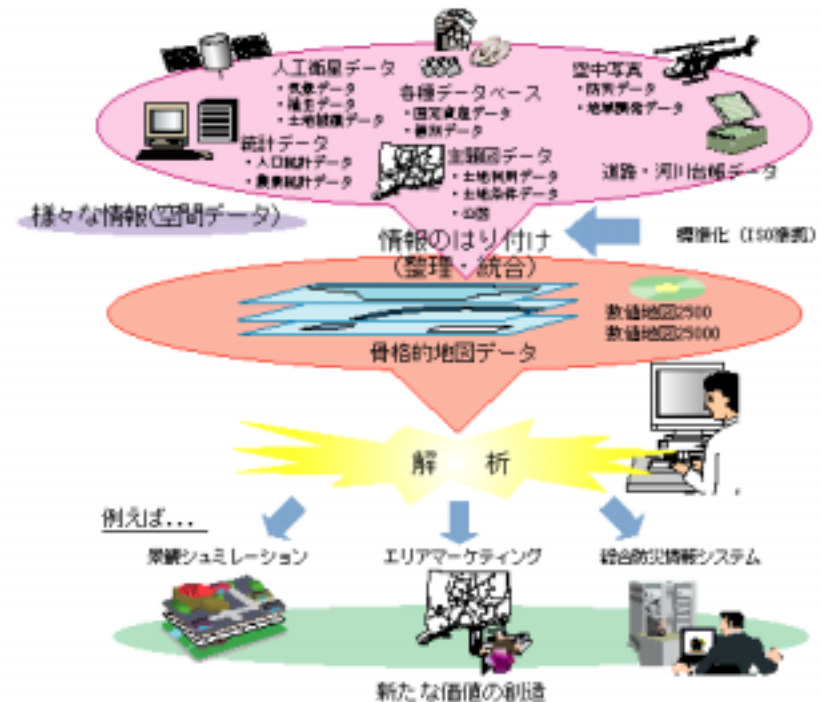
IT化の進展

ITと生活の関連



情報家電のイメージ

生活家電製品をインターネットに接続することで、外出先からでも携帯電話等で簡単に操作できる。



情報の流れ

様々な情報に対し、情報の集積・解析ができるシステム整備をすることで、利用者に使いやすい情報を提供し、新たな価値を創造する。

(例: 総合防災情報システム)

出典: 総務省「通信白書」平成13年度版

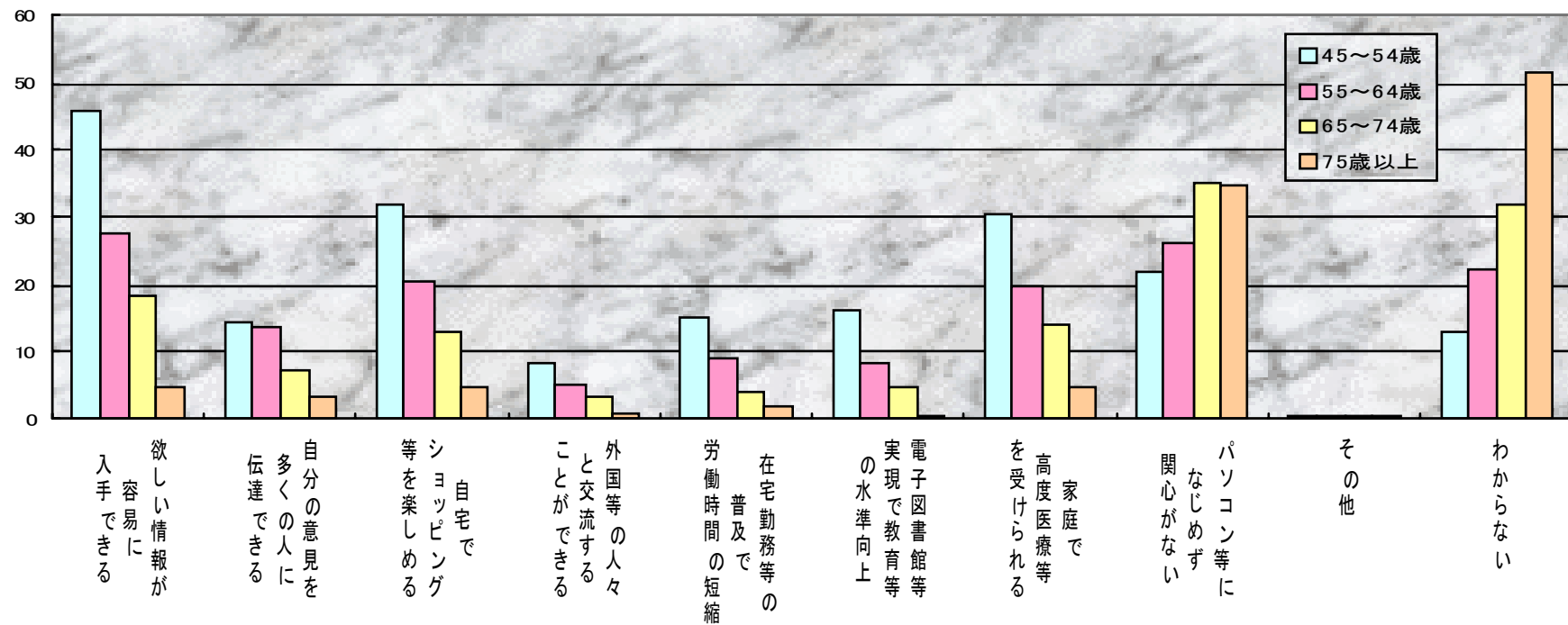
IT化の進展

情報通信の高度化の暮らしへの影響

情報通信の高度化は、暮らしに大きな影響を与えており、アンケート調査の結果を踏まえると「欲しい情報が容易に入手できる」と「45歳～54歳」の年齢層が多く答えている一方で「パソコン等になじめず関心がない」と「65歳以上」の年齢層が答えている。

→防災情報等をわかりやすく、迅速に提供する上で、IT化を推進するためには、高齢者の意識や立場に合った展開とすることが必要。

(%) ※この調査は、総務庁が平成9年2月20日から3月9日までの間、3,500人(回収数2,619人)に対し今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施された。

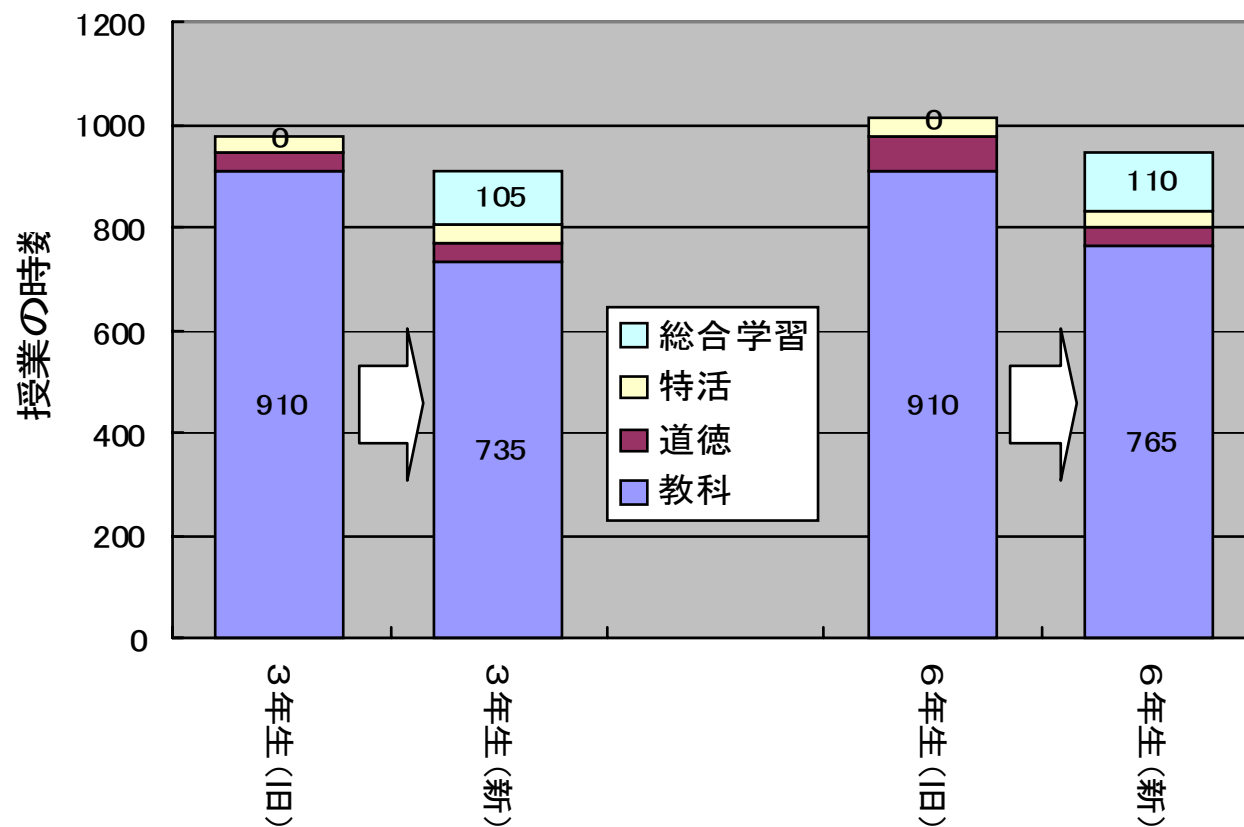


資料：内閣府「平成13年度版高齢社会白書」に基づいて作成。

ゆとりの時間の増大とライフスタイルの変化

新旧学習指導要領における年間授業時間数を比較すると、小学校3年生、6年生いずれも総合学習の時間が年間100時数程度確保されている一方で、授業の時数は数十時数減少。

新旧学習指導要領における年間授業時数の比較

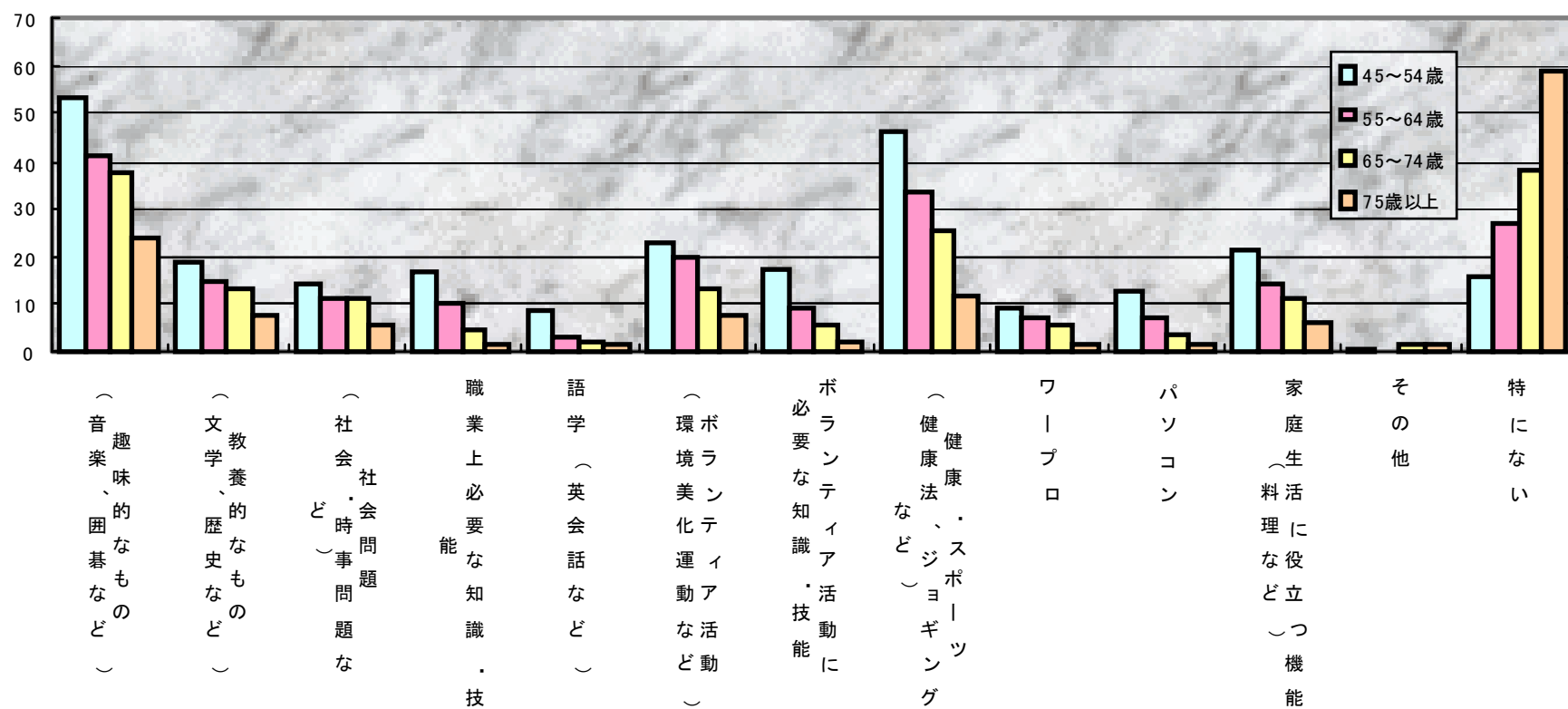


出典: 学校教育法施行規則別表第1に基づき作成

ゆとりの時間の増大とライフスタイルの変化

関心のある生涯学習

(%) ※この調査は、総務庁が平成9年2月20日から3月9日までの間、3,500人(回収数2,619人)に対し今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施された。



資料: 内閣府「平成13年度版高齢社会白書」に基づいて作成。